

一般社団法人大槌新聞社

まちの「いま」を伝え、未来へつなげる新聞をつくる

岩手県大槌町で、震災後町民目線による情報発信の必要性を痛感し、「町民による、町民のための新聞」をコンセプトに、大槌新聞を一人で立ち上げた。町役場や議会をはじめ、町内を精力的に取材し、分かりやすい記事で問題提起を続け、地元のマスメディアとして認知されている。

取組のPOINT

ヒト 一人で情報媒体を立ち上げる

着眼点 町民目線で現状を発信

連携・協働 生き残りをかけ孤軍奮闘

持続性 講演活動で資金確保を目指す

DATA

取組主体 一般社団法人大槌新聞社

取組内容 大槌新聞の発行

人物紹介

菊池 由貴子 (きくち ゆきこ)

大槌町出身。岩手大学中退。震災後は、大槌町臨時職員を経て一般社団法人おらが大槌夢広場に参加。大槌復興館の管理や副代表理事を務める。2015年2月に一般社団法人大槌メディアセンターを設立。共同代表に就任。2016年4月、一般社団法人大槌新聞社を設立し代表理事となる。



ヒト 一人で情報媒体を立ち上げる

情報が届かない恐怖を実感

岩手県大槌町出身の菊池由貴子さん。若い頃の動物好きが高じて、獣医を志し地元の大学に進学した。

しかし、在学中に心臓の炎症によって心停止するという大病を患いやむなく退学。実家に戻った後は、入退院や通院を繰り返しながら療養生活を送っていた。当時は、新聞を読む習慣もなく、記者とは無縁の生活だった。

2011年3月11日、大津波警報を受けて車に乗り込み高台へ避難した。途中で渋滞に阻まれたため、車を乗り捨て道路脇の神社の階段を必死に駆け上がった直後、町内に押し寄せた津波によって車は飲み込まれた。菊池さんは、かろうじて助かった。

幸いなことに自宅は無事だったものの、停電でテレビが映らず新聞も来ない。「情報過疎に陥ったことで、情報が無い

ことの恐ろしさを痛感した」と振り返る。

自ら情報発信に動き出す

これまで近隣4市町をカバーしていた地域紙が、津波被害の影響で廃刊に追い込まれると、大槌町の情報が住民に届きにくくなった。さらに、「町外のマスコミ報道は『お涙ちょうだい』的な視点が多く、今回の震災がこれからの教訓になるような内容がほとんどない」と違和感を覚えたという。

地域の復興を町民に伝え、共有したいという気持ちが生まれた菊池さんは、地域の情報は「町民自ら」「町民目線で」「町民向けに」発信すべきだと何よりも強く思うようになった。

町の臨時職員となり、町のホームページに生活情報を掲載する仕事に就くものの、インターネット環境が十分整わない上に町民の多くが高齢者。もともとインターネットから情報



2012年6月の創刊から町の情報を発信し続けている大槌新聞



取材時は写真撮影も菊池さんが行っている



2019年1月に解体が始まった、旧大槌町役場

を得る習慣がなかったこともあり、反応は薄いと実感。10月には町の広報誌が再開したものの、月2回のペースでは復興の様子を十分に伝えきれないだろうという思いを抱いた。

ちょうどいい媒体が無いのであれば自分で作ればいい。取材に必要なカメラやICレコーダー、編集に必要なパソコンや編集ソフトなどを自費で購入し、2012年6月に大槌新聞を立ち上げた。

着眼点 町民目線で現状を発信

毎週無料で新聞を届け続ける

記者経験ゼロからのスタート。見よう見まねで記事を作成する一方で、素人だからこそできる町民目線の分かりやすい記事を大切に、生活再建の支援制度や町の復興計画について、丁寧に伝えることを心掛けた。

菊池さんが大槌新聞を創刊した当時は、一般社団法人おらが大槌夢広場に所属し、震災資料を集めた「大槌復興館」を管理していた。最初は、A3判両面2ページでスタート。施設のコピー機で数十部をプリントし、施設の入り口や仮設住宅集会所などに貼り出したり、町内外の希望者に無料で配ったりした。

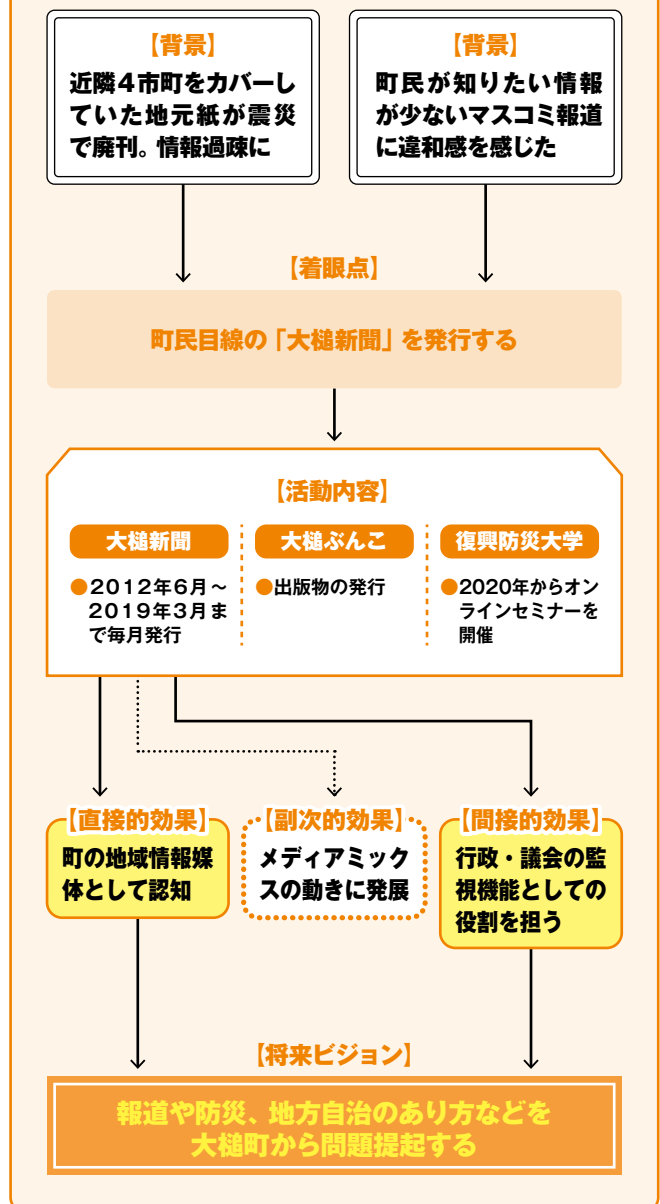
大きい文字で少ない字数、難しい表現を避けるなど、高齢読者にも配慮した記事は、「読みやすく、分かりやすい」と評判を呼び、新聞を求める住民が次々と施設を訪れた。2013年4月からは、タブロイド判4～8ページを町内全戸に配布。創刊から2020年3月まで、一時期を除き毎週無料で情報を届け続けた。

問題提起すればするほど反発も強くなったが、「このまちを良くしたい」という思いだけで毎週必死だった。

地域の情報媒体として認知

町民が知りたい情報を分かりやすく伝えるため、町役場や町議会、町民宅、時には県外にも出かけ積極的に取材を重ねた。次第に大槌町の地域情報媒体として町民に認知されるようになり、議会でもたびたび情報ソースとして取り上げられるようになる。

まちの「いま」を伝え、未来へつなげる新聞をつくる



また、震災直後の役場の対応に関する証言を、町が破棄していたことを突き止めるなど、地元メディアとして行政や議会の監視機能としての役割を担うようになった。

多くの職員や町民が犠牲となった旧大槌町役場の解体問題では、町内で意見が分かれる中、紙面を通して急いで解体しないよう熟慮を求め続けたが、願いは届かなかった。「犠牲になった方や震災を知らない子どもたちのために、建物を残せなかったことは悔しい」と肩を落とす。

出版物の発行（大槌ぶんこ）も手掛け、大槌新聞縮刷版や、震災後の生活を詠んだ女性の短歌集、大槌駐在新聞記者（当時）の記録集の出版に携わった。

取材と編集を一人で担う

取材や新聞編集は一人で行い、2015年1月までは、所属していた団体から印刷や配布などでサポートを受けた。支援者や町役場の応援職員など、震災復興に携わった人たちとの関係性を築いたことで、互いに情報交換ができるようになった。

大槌新聞の取組は、次第に全国のメディアで紹介されるようになる。震災復興に関心を持つ大学の研究者やジャーナリストに情報を提供し、その活動に少なからず影響を与えている。また、新聞社主催の震災フォーラムや日本記者クラブ主催の講演にも登壇するようになり、2015年には「坂田記念ジャーナリズム賞」を、2016年には「日本復興の光大賞」の大賞を受賞した。

大槌町では、大槌新聞のほかにも臨時災害FM局やネットメディアなどが、震災後町内で立ち上げられ、それぞれ独自に生活情報や復興の様子を発信していた。各媒体は、いずれも公的な助成金を活用して運営していたことから、持続可能な仕組みづくりが課題だったため、こうしたメディアとの連携を模索する必要があった。

消えたメディアミックス構想

お互いが協力して、取材した情報を共有することができ

ば、より良い情報を発信することができるのではないかと。そこで、2015年2月、新聞・ラジオ・ネットを組み合わせることで効果的な情報発信を行うとともに、行政とも連携を図ることを目的に、一般社団法人大槌メディアセンターが立ち上がった。

臨時災害FM局で、大槌新聞の記事を解説する番組を始める。また、2015年夏に行われた町長選挙や町議会選挙の際は、メディアセンターが選挙戦の様子を報道し、町民にとって貴重な判断材料となった。

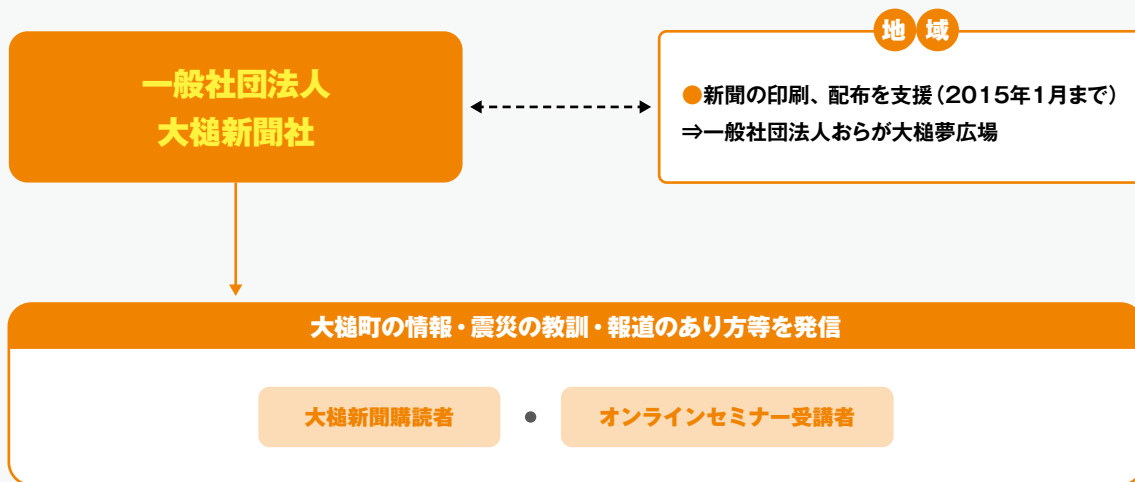
「メディアミックス」を掲げ、好調な出だしだったメディアセンターの事業であったが、選挙で町長が交代すると、これまで運営を全面的に支えていた助成金が打ち切られた。2016年3月末でFM局が閉局したことでメディアセンターの活動は停止。「復興はまだ半ば、ここで新聞を辞めるわけに

■ 大槌新聞の発行形態の変遷

	体裁	頻度	配布方法
2012 6	A3判両面	週1回	無料（十数部）
9	2ページ		無料 （仮設住宅に2000部）
2013 4	タブロイド判 4ページ		無料 （町内全戸約5100世帯）
2017 4	（時々8ページ）	100円	
2019 4		無料	
2020 4	タブロイド判 8ページ	月1回	有料会員制



- 1 取材中、報道関係者と情報交換
- 2 コロナ禍で開催が危ぶまれた町内のお祭りの様子を特集
- 3 語り部として震災当時の様子を説明
- 4 「新しい東北」復興・創生顕彰の受賞について、「活動が理解されてうれしい」と語った。



はいかない」と、独立する形で一般社団法人大槌新聞を設立した。実質的には菊池さん一人での再出発だった。

持続性

講演活動で資金確保を目指す

新たな形でこれまでのノウハウを生かす

独立後に直面した課題は、何より運営資金の確保だった。2016年は、紙面に広告を掲載して広告費を得たり、支援金を活用したりすることで費用を捻出することができた。しかし、2017年4月から2年間は1部100円で販売せざるを得なくなった。

2020年4月からは、年会費制で月1回（毎月11日）発行し、インターネットで購読できる電子版も用意。また、これまでの活動で得た経験や情報をもとに講演活動を本格化させ、資金の確保を図っている。

8月には初となるオンラインセミナーを実施。「復興防災大学」の看板を掲げ、大槌町の震災被害や復旧復興の取組、被災地におけるメディアの役割などを解説した。

セミナーには、北海道や沖縄県など全国から35人が参加。インターネットを通じて、「震災を忘れない」ということは、教訓を忘れずに生かすことだと訴えかけた。

今後は、震災復興や防災などに関する専門家を招き、セミナーの充実を考えている。さらには、町内での被災地ガイドや研修の受け入れにも力を入れたい考えだ。

体力の許す限り続ける

大学生の頃に病気で心停止した後遺症で、今も深刻な不整脈に悩まされている。左目は網膜剥離を経験し視力が弱い。頼りにしていた右目も眼底出血し、視界の中心が見えづらいという。

「現時点では、私が新聞づくりを継続できなくなればそれまで」と菊池さん。そうなる前に、自身が持つ人脈や知識、資料などを引き継ぐことや、大槌新聞のアーカイブ化も考えたいが、一人で新聞発行を行っている現状では、そこまで手が回らない。

10年先のことは分からないが、まだまだ伝えるべき情報はあつ。「これからも体力が許す限り、報道や防災、地方自治のあり方を大槌町から問題提起したい」と語った。

本事例の問い合わせ先

一般社団法人大槌新聞社

岩手県上閉伊郡大槌町大槌15-95-180

TEL : 0193-55-5345

HP : <http://www.otsuchishimbun.com>



2012年6月に大槌新聞を創刊。以来、生活情報や再建情報を町民らに向け発信を続ける。2020年からはオンラインセミナーを開始。新たな形で震災の教訓や復興の現状を発信している。

